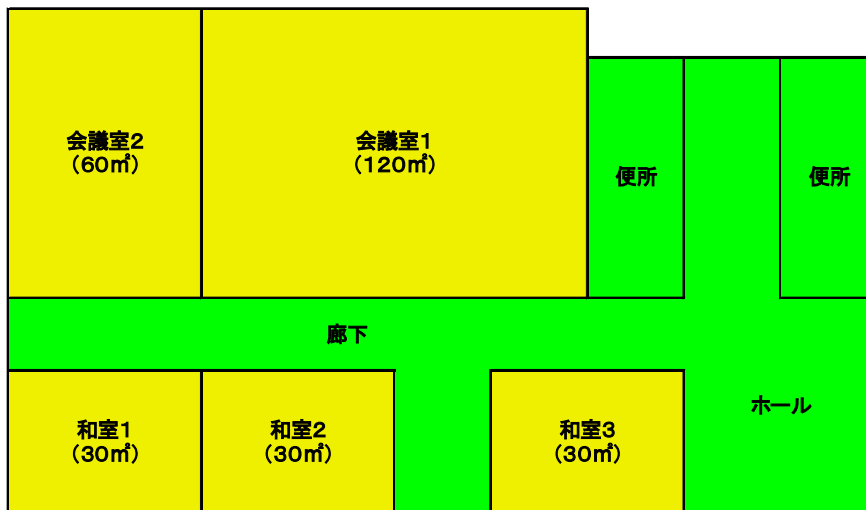


使用料(貸室)の算定方法

【例】



: 貸室部 (270㎡、66.6%) $\frac{2}{3}$
 : 共用部 (135㎡、33.3%) $\frac{1}{3}$

○コストの考え方

(円)

	現行	算定結果
人件費	1,000,000	1,500,000
物件費 (光熱水費、維持補修費、委託料など)	5,000,000	6,000,000
建設費 (再構築価格÷耐用年数)	3,000,000	3,000,000
計	9,000,000	10,500,000

※総コストで原価計算をしたうえで、施設の性質による受益者負担と公費(税金)負担の割合で使用料を算出する。

※再構築価格を建築(75%)対設備(25%)に按分し、設備の耐用年数を15年として計算する。

○使用料の計算方法

※原価計算

区分	コスト (円)	面積 (貸+共) (㎡)	開館日数 (日)	①/②/③ (円)	貸出基礎面積 (㎡)		原価 (円)	受益者 負担率	算定原価 (円)	現行 使用料	
					貸室 ⑤	共用按分 ⑥					
	①	②	③	④	⑤	⑥	④*(⑤+⑥) ⑦	⑧	⑦*⑧		
会議室1号	現行	9,000,000	405	310	71.7	120	60	12,906	50%	6,453	6,000
	見直	10,500,000	405	310	83.6	120	60	15,048	50%	7,524	

※改定案

・「現行」の現行使用料と「見直」の算定原価の乖離幅を計算

$$7,524\text{円(算定原価)} \div 6,000\text{円(現行使用料)} - 1 = 25.4\%$$

乖離幅が20%~30%なので、改定率10%とする。

$$6,000\text{円} \times 1.1 = 6,600\text{円}$$

手数料の算定方法

【例1】証明交付手数料(1件あたりの原価)

(円)

	令和5年度 算定結果	令和元年度(前回) 算定結果	現行手数料
人件費(平均給与単価(3,632円/時)×処理時間数(5.0分))	303	304	/
物件費(消耗品費、システム経費等/件数)	105	74	
計	408	378	350

※令和5年度算定は令和元～3年度の決算数値、令和元年度算定は平成27～29年度の決算数値を使用。

・現行手数料と令和5年度算定結果の乖離幅を計算

$$408\text{円(算定原価)} \div 350\text{円(現行手数料)} - 1 = 16.6\%$$

乖離幅が20%未満なので、改定とせず据置とする。

【例2】ごみ処理手数料(家庭系収集運搬)

	費用(千円)	処理量(t)	1ℓあたりの費用(円)	市民負担(1/3)(円)	現行(円)
クリーンセンター運営委託費	768,265	19,796	10.2	3.4	2
クリーンセンター減価償却費等	132,515				
ごみ収集運搬委託費	358,180				
ごみ袋管理経費	31,668				
その他管理経費等	49,246				
計	1,339,875				

※ごみ1ℓを0.15kgとして算定。

※直接搬入分に係る経費は除く。